

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年 月 日	令和5年4月5日			
表 題	市政報告書			
相 手 方	市 民			
配布部数等	16,500部 西配布			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成して西配布し、 市民のみなさんに周知を図るとともに、 意見、要望等を聴取する。 (内容) ・市政に対する政策提示。 ・視察の報告他。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	250,000円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	250,000円	使途項目(広報費)	
備 考	添付資料 市政報告書通算第80号印刷代金領収証(原本)			

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える

(2023年4月)

岩室敏和 市政報告書
通算第80号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

企業との連携による 新たな財源確保を



阪南市議会議員
(元阪南市長)
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。
元阪南市長の岩室敏和です。
今回は「企業との連携による
新たな財源確保を」につ
きまして、私の考えを申し
上げます。

現今は自治体戦国時代で
す。それぞれの市区町村は、
生き残るために、懸命の努
力をしています。といいま
すのは、2040年には、
全国の1740余りの市区
町村の896(全体の49・
8%)が、消滅する可能性
があるとの予測が、日本創
成会議から公表されている
からです。本市はその消滅
可能性自治体の一手手前の
位置にあります。

消滅可能性自治体からの 生き残りの具体的施策

この現実のなかで、長期
にわたる都市間競争、地域
間競争の結果、市区町村間
において歴然とした格差が
生まれ、勝ち組と負け組が
ハッキリとしてきました。
そしてこの格差は、今後も
広がるばかりです。

それでは、この現況のな
かで本市が勝ち組となり、
繁栄するにはどうすればよ
いのでしょうか。

私は次の具体策が必要不
可欠と考えます。

① 公民の役割の明確化。

② 市政への徹底した経営感
覚と費用対効果の導入。③
公民協働・市民自治・市民
参画・市民協働による施策
の推進。④ 地域まちづくり
協議会・社会福祉協議会・
NPO等への市の約450
の事務事業の一部提案型事
務委託。⑤ 市民主導による
コミュニティビジネス・ソ
ーシャルビジネスの起業と
雇用創出。等です。なかで
もとくに、まちの繁栄に大
きな効果が期待できますの
は、⑥ 企業との連携による
約14000坪の未利用地
と1200の公共施設の有効
活用により、長期にわた
る安定した新たな財源(収
入)を確保することです。

企業との連携を実現する 具体的施策

それでは、企業との連携
の実現は、どうすればよい
のでしょうか。

企業との連携の手法は、
おもに二つに分類できます。

一つは、PFI(プライ
ベート・ファイナンス・イ
ニシアティブ)です。これ

は、民間資金を導入して、
社会資本整備等の公共サー
ビスを行うことです。

二つは、PPP(パブリ
ック・プライベート・パー
トナリシップ)です。これ
は、公民の役割を分担して、
効率的に質の高い、公共サ
ービスやまちづくりを実現
することです。

本市のまちづくりにおい
ては、PPPの手法が適切
です。

この手法を導入するにあ
たり、肝心要のことは、ビ
ジョン(将来構想)を明確
にすることですが、残念な
がらこの点は本市の弱いと
ころです。

例えば、これまで旧尾崎
公民館を2回売りに出しま
したが、売れませんでした。
なぜならば本市は、同公民
館跡地を、どのようにする
のかのビジョンが明確でな
かったからです。私はその
時、民設民営のサービス付
高齢者住宅を誘致するよう
にアドバイスしました。

PPPによる企業との 連携を実現する具体策

① 明確なビジョン(将来
構想)のもと、約1400
0坪の未利用地と1200の
公共施設の有効活用(売
却・賃貸し・企業との連携
等)のグラウンドデザインの
策定。② その策定への著名
な都市プランナーの登用。③
グラウンドデザインの事業の
優先順位の決定。④ 事業の
ロードマップ(行程表)の
作成。⑤ その事業にかかる
連携する優良企業の、全国
公募。⑥ 企業連携推進室の
設置。⑦ ワンストップ(総
合)窓口の開設。等です。
いずれにしましても、市
政は経営です。

市長時代にはそのため、
公共施設の統廃合を断固と
して行い、未利用地は売却
しました。また、不転転の
決意で行財政改革を実施す
るとともに、行政としてで
きる可能な限りの、新たな
財源確保(収入増)を実現
しました。

財政が非常事態宣言下に
ある本市におきましては、
優良企業との連携による、
新たな財源(収入)確保は、
待ったなし!で急務です。

千葉県印西市を個人視察

今回新たに印西市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算
212回目となりました

住みよさランキング
7年連続日本一

(印西市)

印西市は人口約11万人です。東洋経済新報社が全国の812市区を対象として毎年、公表しています「住みよさランキング」で、同市は2012年から18年まで、7年連続日本一となりました(阪南市は2022年度、801位です)。

印西市は千葉ニュータウン開発中核を極めており、「住みよさランキング」の実績をもとに、「とことん市民目線」による政策の刷新を実施しています。

とくに、ごみ焼却場新築にかかる「徹底した情報公開」と「市民参加による民意の集約と反映」の実践により、板倉市長は2018年に、第13回マニフェスト大賞優秀マニフェスト推進

賞(首長部門)を受賞されています。

現今、印西市の最も先進的なのは、活断層がなく、地震に強い強固な地盤が形成されている地勢を活用して、データセンター銀座「INZAR」の建設を進めていることです。

すでに世界的企業であるグーグルやアマゾン等が進出しており、高額な固定資産税や法人市民税等が期待できます。

板倉市長とは「市政は経営、稼ぐ力の構築」等につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。財政が危機的状況にある本市においては、稼ぐ力を高め新たな長期にわたる収入の確保が不可欠です。



印西市長の板倉氏と

FM(ファシリティマネジ メント・公共施設の経営的 計画的管理)の導入による 施設の統廃合について

3月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問)本市には現在、公民館や住民センターをはじめ、120の公共施設がある。資産として考えれば大きな価値をもつ。しかし、多くは老朽化してきており、その改善、改修は多大の財政負担となっている。

公共施設の統廃合と有効活用は、全国の市区町村の喫緊の課題であり、先進都市ではすでに実行し、大きな財政効果をあげている。

本市においても、財政再建と新たな財源(収入)を確保する観点からして、早急な公共施設の統廃合は必要不可欠である。

その方法のひとつとして、FM(ファシリティマネジメント・公共施設の経営的計画的管理)の導入を提案する。

(具体策)①FM推進室の新設。②すべての公共施設を建設年度、規模等をデータ化し一元管理。③公共施設白書を作成し、市民のみ

なさんに公開。④FM推進委員会を設置し、すべての公共施設を残すもの、売却するもの、賃貸するもの、企業と連携して収益事業を行うものに分類。⑤FMによる統廃合で財源確保。

(市長答弁)本市では公共施設の老朽化が進み今後、改修や維持管理に多額の経費が必要となる。そのためファシリティマネジメントの考えをふまえ、見直しを行っている総合管理計画や、公共施設の取扱い方針に基づき、施設の統廃合や未利用財産の有効活用等を、計画的に図っていく。

(質問をおえて)財政が非常事態宣言下にある本市において、何よりの急務は、新たな財源の確保、すなわちお金もうけです。市区町村におけるサービスの格差がますます拡大する現今、統廃合による不用品な公共施設は、売却してお金を稼いでこそ、子育て支援や福祉の施策の充実を実現することができます。

旧東鳥取小学校を 賑わいの施設に

本市は今、財政非常事態宣言下にあり、財政再建のために、新たな財源(収入)を確保することが急務です。幸いにも本市には現今、約14000坪の未利用地と120の公共施設があります。

このなかで立地もよく、長期にわたり安定した収入をえることができる資産として、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園があります。

その利活用する方法につきましては、2016年1月発行の市政報告書(通算第60号)で申し述べましたが、再度記述します。

一例として、当該地にかかる明確なビジョン(将来構想)を市民参画で策定し、民間事業者に定期借地で有償貸与。そして、企業との連携による市の支出なしの、民設民営の複合高層マンションを建設。同ビル内に新設の東鳥取公民館、新給食センター等が入居し、同時に、レストラン街、ショッピングセンターを開設すれば、賑わいが生じます。

いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は10月です。

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年 月 日	令和5年10月3日			
場 所	市政報告書			
相 手 方	市民			
参加者氏名	16,500部印刷			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成して配布し、 市民のみたさんに周知を図るとと もに、意見、要望等を聴取する。 (内容) ・市政に対する政策提示。 ・視察の報告他。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	253,000 円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	253,000 円	使途項目 (広報費)	
備 考	添付資料 市政報告書通算第81号印刷代金領収証 (原本)			

明日の阪南市を考える

(2023年10月)

岩室敏和 市政報告書
通算第81号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail: iwamuro9230@docomo.ne.jp

いわむろ敏和

徹底した情報公開と 共有のまちづくりを



阪南市議会議員
(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。
元阪南市長の岩室敏和です。
今回は「徹底した情報公開
と共有のまちづくりを」に
つきまして、私の考えを申
上げます。

最近、市民のみなさんか
ら、「市の情報が少なく、
市の施策や進路がわかりに
くい」等の意見をよくお聞
きします。

公民協働のまちづくりの 基本は情報の共有

市は現在「共創のまちづ
くり」をかかげていますが、
現状のままでは残念ながら、
せっかくの良い施策が公民

協働ではなく、行政主導と
なる心配があります。原因

は何かといいますと、それ
は肝心の市政にかかる情報
公開が、十分でないからで
す。市民自治を実現するた
めに何よりも重要なことは、

徹底した情報公開による、
市民のみなさんとの情報共
有であり、その結果として、
公民協働・市民参画・市民
参加・市民協働の推進が可
能となります。

私は個人情報以外の市の
保有する情報は原則、市民
のみなさんのものであると
考えています。そのため市
長時代には、プライバシー

(個人情報) 以外の情報は、
積極的に公開しました。

徹底した情報公開と 説明責任を

市民自治や公民協働の共
創のまちづくりにおいては、
徹底した情報公開と情報共
有は、必要不可欠です。

しかしながら、今回の西
部丘陵開発や市営プールの
廃止問題等につきましては、
十分な情報公開や説明責任
が果たせず、本市全体の問
題となりました。

そのため、市民のみなさ
んの意見を集約して反映し、
市民のみなさんと決めた結
論とならず、残念なことデ
した。

くり返しますが、個人情
報以外の市の情報は原則、
市民のみなさんのものです。
それゆえ今後は、かくしこ
とやかたよりのない、徹底
した情報公開を行い、説明
責任を果たして、市民のみな
さんと情報共有し、ご理解
と納得のもと、公民協働・
市民参画・市民参加・市民
協働によるまちづくりを、
実現することが肝心です。

戦略的人事施策と 外部人材の登用について

9月議会におきましては、
右記の質問を行いました。

(質問) 2014年に日本
創成会議は、現在の174
0余りの自治体のなかで、
2040年には896の市
区町村が、消滅する可能性
があるとの、警告を発した。

それ以来、生き残るため
に、全国の市区町村は切磋
琢磨している。

古来より、組織の発展は
人材で決まるといわれてい
るが、いまだ財政の非常事
態宣言下にある本市におい
て、財政再建を実現するた
めには、適材適所の人事配
置が必要不可欠である。

そのための、戦略的人事
施策と外部人材の登用にっ
き提案する。

(具体策) ①すべての職員
のみなさんの得意分野や資
格取得のデータ化。②この
データによる適材適所の人
事。③人事の自己申告制度
の実施。④職員政策提案制
度の実施。⑤庁内公募制度

の導入。⑥課長登用試験の
実施。⑦部長マニフェスト
制度の実施。⑧IT戦略室
の設置。⑨臨機応変の企業
連携や公募による、専門職
等の外部人材の登用他。

(市長答弁) これまでに2
期にわたる総合戦略を策定
し、戦略的な人事配置を行
ってきた。また外部人材に
ついては、大阪府よりの職
員派遣、民間企業からの専
門的知識を有する人材の派
遣等をお願いしている。今
後においても、適材適所の
人員配置を行うとともに、
重点的施策における外部人
材の登用に取り組んでいく。

(質問をおえて)

市長時代にはいち早く、
「市政は経営である」と明
言してきました。今時代は
その真っ只中にあります。
市の単独では市役所経営は
困難となり、職員の能力を
最大限活かすとともに、多
彩な能力をもった、外部人
材の登用が必要不可欠です。

兵庫県淡路市を個人視察

今回新たに淡路市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

視察も今回で通算213回目となりました

企業との連携によりまちが大いに繁栄

(淡路市)

淡路市の人口は約4万2千人です。最近の同市は大いに繁栄し、全国から注目されています。事のおこりは、現在4期目の門(かど)市長が就任当初から、企業誘致の施策をはじめたことです。

現在まで、市外からの企業進出は34件に及びその結果、2020年からは、市の人口は社会増に転じています。この現実のなかで、淡路市の繁栄にいちばん寄与している企業はパソナグループであり、約10年前から地方創生の事業をはじめています。

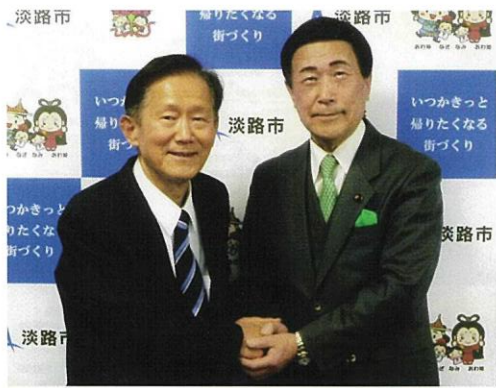
なかでも画期的だったのは、パソナの本社機能を淡路市に移転するとの2020年の発表であり、東京に

おいても淡路市の知名度は、一気に高まりました。

門市長のまちづくりの考えは一貫して、「いつかきつと帰りたいくなる街づくり」であり、その方針に基づき企業との連携により、企業団地「夢舞台サスティナブルパーク」「国際コンベンション施設兼ホテル」等、多彩な事業を行い、雇用の創出を実現しています。

門市長とは「企業との連携によるまちの繁栄」等につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。

いつも申し述べていますように、本市には約14000坪の未利用地があります。企業との連携で有効活用すれば、市は繁栄します。



淡路市長の門氏と

市民参画の地域包括ケアシステムの早期の構築について

6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 少子超高齢社会の進展のなかで、本市の高齢化率は国の29・1%を超え、34・2%となった。

当然のことながら、この現実のなかで、要介護認定者数が増加している。

厚生労働省の予測によれば、2025年には後期高齢者数は約2200万人になるとのことであり、要介護認定者数は、さらに増加することが確実である。

高齢者のみなさんの多くは、要介護になられても、住みなれた地域で安心して生活ができることを望まれておられる

その思いを実現するためには、介護・介護予防・医療・生活支援等のサービスを一体に提供できる、市民参画の地域包括ケアシステムの早期の構築が必要不可欠である。

(具体策) ①地域包括ケアシステムの構築は新たな地域共生社会の実現であるた

め、理念は市民参画で作成。

②病院・医師会・介護事業所等との連携。③在宅医療制度の確立。④地域包括連絡協議会の設置。⑤事例検討会・地域ケア会議の定期開催。⑥かかりつけ医の制度確立。⑦介護予防サポーター制度の導入。他。

(市長答弁) これまでに市内2カ所の地域包括支援センターの機能強化をはかり、地元医師会や介護関係者との連携による在宅医療体制の構築等、すべての市民のみなさんが安心して暮らせるまちづくりを進めてきた。今後は市民参画のもと、地域包括ケアシステムのさらなる深化にとりくむ。

(質問をおえて)

地域包括ケアシステムの早期の構築の施策提案は、今回で4回目となります。

高齢者のみなさんが、要介護となられなくても、住みなれた地域で安心して生活ができるための、必要不可欠の制度であり、その構築は急務であるからです。

ふるさと納税応援団の結成を

常に申し述べていますよ

うに現今は、自治体戦国時代です。将来の市町村の倒産(財政破綻)を視野に入れ、それぞれの自治体は生き残りのために、切磋琢磨しています。生き残る最たる条件は、稼ぐ力を向上して、自主財源を確保することです。

今、市区町村が自主財源を確保できる制度として、ふるさと納税があります。本市の税額は2021年度には、約5億6千万円ありましたが、22年度には約3億6千万円となり、約2億円の減収となりました。

増額の具体策として、①返礼品の魅力を高める。②専門の担当課・窓口を設置する。③ふるさと納税の事業の民間事業者への委託等があります。④なかでも、いちばん確実に効果のある施策は、全市民のみなさんのご協力をえて、「ふるさと納税応援団」を結成し、市外の親戚・友人・知人等に売り込みをしていただくことであると、考えます。

いわむろ敏和の略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和の著書



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は4月です。